

会社の未来に必要な事業承継 島根の現状と課題

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）は、国が全国各地に設けた後継者不足などで事業継続に悩みを抱える事業者の相談窓口（事業引継ぎ支援センター）を支援している。同機構中国本部事業承継コーディネーターの酒井健次氏と島根県事業引継ぎ支援センター専門相談員生馬慎氏に現状や経営者の心構え、抱える課題などを語ってもらった。



中小機構中国本部
事業承継コーディネーター
酒井 健次氏

会社に関わる人全体の課題

— 島根県の事業承継の現状についてお聞かせください。

生馬 任せる親族がいない、社員の中にも適任者がいない、社員のなかにも適任者がいないと話されたある社員の減少や雇用の減少、人口の減少などもあって事業承継は喫緊の課題になって

います。又、県内の経営者の平均年齢は全国平均を上回り、高齢化が進んでいま

す。生馬 経営者の皆さんも潜在的には事業承継は重要な経営課題であるとの意識は持っておられながら実行に移せていない所が大きな課題となっています。「後継者がいない」「後継者が継がない」「後継者に継がせない」など「後継者が不在」の割合も全国平均を上回っています。

酒井 島根県の場合、企

業の減少や雇用の減少、人口の減少などもあって事業承継は喫緊の課題になって

います。又、県内の経営者の平均年齢は全国平均を上回り、高齢化が進んでいま

す。生馬 経営者の皆さんも潜在的には事業承継は重要な経営課題であるとの意識は持っておられながら実行に移せていない所が大きな課題となっています。「後継者がいない」「後継者が継がない」「後継者に継がせない」など「後継者が不在」の割合も全国平均を上回っています。

一番重要な将来計画



島根県事業引継ぎ支援センター
専門相談員
生馬 慎氏

— 事業承継が進まない理由は何でしょう。

生馬 経営者が「まだ自分ができる」「やらざるを得ない」「まだやれる」とい

う感覚を持たれている。経営者自身が計画的に次代のことを考え、取り組むことに気付いていないというこ

と経営者が気付かなければいけません、なかなか考

えられないというのが現状。従って、広く浅く「気づきセミナー」を行って、まず気づいてもらうようにしています。そうした席に支援者も同席してフォローしながら事業承継を進めていく

ことが必要です。もう一つは、経営者が相談できる環境、支援者づくりが必要で

す。中小機構としても各種セミナー、経営指導員研修のテーマに取り上げるなど

支援しています。— 社会全体で気運を盛り上げていかないと変わらないということでしょうか。

生馬 そうです。事業承継は単に経営者の個人的な問題ではなく、会社に関わっている人全体の課題と

思っています。酒井 事業承継は企業にとって一番重要な将来計画ともいえます。会社の規模が小さくなるほど事業承継が難しくなる傾向があり、

第三者が支援していかねればなりません。

— 高齢化が進んでいる島根県が全国のケーススタ

ディになるよう機運が盛り

上げればいいですね。

酒井 今取り組んでいるのはエリアで企業を支援す

る仕組みづくりです。市・町の単位で商工団体や金融

機関等が行政と一緒に対応

していかないと事業承継は

進んでいきません。こうい

った身近な相談機関に加え

て国の支援組織である「事

業引継ぎ支援センター」も活用していただくことで、事業承継・継続への取り組みを進めていただきたいと考えています。

経営者・後継者のための事業承継セミナー

対象者 中小企業・小規模事業者の経営者ならびに後継者等
※現経営者と後継者の方が一緒に参加されると、より理解が深まります。

とき 2016年 2月10日(水)
ところ 島根県労働者福祉協議会(ろうかん)(島根県松江市御手船場町557-7)
詳細は <https://27jss.smrj.go.jp/>